

日本銀行について

1. 日銀とはなんぞや

みなさんは日本銀行というのは日本の中央銀行で金融政策をいろいろやっていて、お札を刷ったり公定歩合を決めたりしてるのは知ってるけど、まあ、あんまりよくは知らないなあ、という感じだと思います。しかし、日本銀行のやっていることをあんまり知らないと経済についてよくわからないのでは、と思ったのでまず日本銀行についてレジュメを切ります。

(1) 「通貨の番人」

日銀はよく「通貨の番人」といわれています。つまり急なインフレやデフレにならないように仕事をしているのです。目先の景気に左右されず、長期的に安定した経済状況であるため物価を調整しているのです。

(2) 政策委員会と日銀法改正

日銀の最高意思決定機関は※政策委員会という機関です。構成員には日銀の正副総裁のほか、民間からの※審議委員も含まれます。

かつて1998年の日銀法改正までは政策委員会は形式的に政策を承認するだけの機関でし、それは日銀なりの工夫です。日銀法改正前は政治、大蔵省からの支配が強かったのです。政策委員会の構成メンバーは総裁1人、政府代表2人、民間（産業別）から4人でしたが、民間といっても元通産次官や元農水次官だったりしました。また、日銀は制度上大蔵省の管理下に置かれ、正副総裁の任命権は内閣、理事以下の解任権を大蔵大臣が持っていましたし、総裁も大蔵省出身者と日銀出身者が交互になっていました。そのため、せめて政府に牛耳られている政策委員会では実質的な審議をせず、役員などで構成する※円卓（まるたく、会議を丸いテーブルで開いていたため）で重要案件を処理していました。政治が中央銀行を支配していたことになりませんが、こうした状態では政治家が世論を盛り上げるために目先の景気を優先する政策を要求することもあり、十分に通貨の番人としての役割を果たすことができませんでした。

1998年の日銀法改正以後は政策委員会が実質的に審議を行っています。政策委員会の会合は月1、2回の※金融政策決定会合と、週2回の「通常会合」に分けられます。金融政策決定会合で特に重要な金融政策について話し合います。決定は多数決で決められ、全会一

致の慣例もありません。

※政策委員会：構成員 9 人 総裁 1 人、副総裁 2 人、審議委員 6 人 でも今は 8 人。政治の都合。

※審議委員：民間人から選ばれる。中教審とかの審議会みたいに非常勤ではなく常勤。そのため前職を辞めて審議委員に専念する。任期は 5 年。再任あり。

※円卓：マルタクと読む。会議の場所が丸いテーブルだったため。今の政策委員会の会合も円卓でやっている。

※金融政策決定会合：金融政策に関わる会合。月に 1, 2 回。ただちに決定が公表され、その日に総裁が記者会見する。議事録は 10 年後に公表される。

2. 日銀の役割

ここではよくいわれる 3 つの役割について説明します。

(1) 「銀行の銀行」

日銀は銀行の銀行と呼ばれます。その心はなんぞや。銀行は日銀に※当座預金を持っており、その口座に銀行のお金を預金しています。口座を持っている理由は 2 つあります。

・ 銀行間決済のため

通常、個人や企業がお金の移動をする場合、現金も使いますが多くは銀行口座の数字が変わるのみです。実際に現金が移動するわけではありません。しかし、銀行と銀行のお金の移動をする場合、その決済をする銀行口座をどちらかの当事者が持っているのはよろしくない、ということでそれぞれが持っている日銀の口座で決済が行われます。

・ 預金引き出しに備えるため

銀行には預金額わずか数パーセントの現金しか置いてありません。だいたい貸し出しています。しかし、多額の預金が一度に引き出されると困るので、銀行は預金のうち一定の比率を必ず日銀に預けなければなりません。これが※準備預金制度です。

(2) 「政府の銀行」

政府もお金を預けたり企業やらと決済したりします。そういうときに政府がふつうの銀行に口座を持っていたらよろしくない、ということで政府の口座は日銀にあります。公共事業の決済を企業としたり、国家公務員の給料をここから払ったりしています。もちろん、税金もここに集まります。

(3) 「発券銀行」

紙幣には日本銀行券と書いてあるとおり、千円札とか一万円札を発行しているのは日銀です。ただ、日銀が印刷工場を持っているわけではなく、※国立印刷局というところに一枚15円くらいで刷ってもらっています。

※当座預金口座：金利がつかない決済用の預金口座。当座（しばらく）の間お金を預けておいて出し入れするので金利は付かない。

※準備預金制度：銀行が預金者からの預金を一定の割合で日銀の口座に預けさせる制度。この一定の割合（準備率）を操作することでお金の流通量を操作していた時期もあった。1991年以降やってない。

※国立印刷局：桜で有名な大阪の造幣局とは別物。造幣局は硬貨や勲章などを作っている。

3. 日銀の金融政策いろいろ

ここでは日銀がやっている金融政策について説明します。預金準備制度については上で説明しているので割愛。

(1) 公定歩合・政策金利

よく、公定歩合が0.25%から0.5%に引き上げられる、なんていわれたりしますが、そもそも公定歩合とはなんぞや。公定歩合とは銀行が国債、社債、手形などを担保に日銀からお金を借りるときの金利のことでした。このときの金利を下げれば銀行は日銀からお金を低い金利で借りることができ、企業に貸し出しやすくなります。逆に金利を上げれば、銀行は日銀からお金を借りにくくなり、企業に貸し出すときにも金利を高めを設定するので、結果として企業はお金を借りづらくなります。このようにして日銀は経済のコントロールに努めてきました。

また、大蔵省指導の下で預金金利が画一化されていたため公定歩合にあわせて預金金利が決まっていた。しかし、1994年に規制緩和として金利の自由化がなされ、日銀は公定歩合による金利の操作は自由化に反するために行わない方針を採りました。これ以降、日銀は市場にお金を流して金利の操作を行うことにしたのです。こうして公定歩合の操作は※コール市場の金利の誘導目標を設定してこれを操作することになりました。この誘導目標を政策金利とマスコミが呼びます。

(2) 公開市場操作 (オペレーション)

この政策金利を誘導するために行われるのが国債の売買、公開市場操作です。銀行は絶対返済される見込みがある国債を資産運用のために持っていますし、持ちたいとも思っています。

さて、政策金利を上げるためにはどうするのか。この場合、売りオペ (売りオペレーション) を行って銀行に国債を買い取らせます。国債を買ってくれなければ国債の金利を上げてでも銀行に売ります。そうして銀行が国債を買うと銀行はお金がなくなるのでほかの銀行や企業に貸し出す余裕がなくなってきました。そのためお金を貸し出す場合、金利を高く設定して貸し出すようになります。

また、買いオペ (買いオペレーション) で銀行から国債を買い上げるとお金の余裕ができ、ただ持っていてもしょうがないので貸し出そうとします。このとき借り手側はできるだけ低い金利で借りたいのでお金の余裕のある銀行は低い金利でお金を貸し出すのです。こうした金利の上下の指標がコール市場なのです。

※コール市場：呼べばすぐにお金を貸してくれるからコール市場という。銀行間の短期間の資金の融通をする。取引は短資 (短期資金仲介会社) が手数料をとって仲介する。貸し借りは担保を必要としない。無担保翌日物だったら無担保で返済期限が翌日まで。

4. 日銀の短観やら

ここでは日銀が行っている金融政策以外のこととして経済データを取り上げます。

(1) 日銀短観

日銀短観は最近では海外でも「TANKAN」として知られているようです。これは四半期ごとに企業に対して行うアンケート調査です。アンケートといっても、日銀が全国規模で行う権威あるアンケートなのでかなり大きな影響力を持つとされています。その調査内容

は大きく分けて企業心理と経営内容の 2 つです。よく取り上げられるのは企業心理のほうで、これは※業況判断と呼ばれます。これにより、企業が現在、これからの経済状態をどのように思っているのかを知ることができ、これが景気がどのような状況なのかを示す大きな材料となります。

(2) そのほかの経済指標

短観のほかにも毎月日銀が経済状況を調査する金融月例月報も注目を集めます。「わが国の景気は大幅に悪化している」というような表現を市場が解釈し、景気判断の材料とします。

また、年 2 回、展望レポートというものが出されます。これは政策委員たちが今後の経済の見通しについて分析・予測してその数字を公表するというものです。

また、さくらレポートというものもあります。これも 4 半期ごとに出されます。さくらレポートは現場・地方の声を拾うために全国にある日銀の支店や事務所が協議をして景気判断を発表します。

※業況判断：業況判断は企業から経営状況が、良い・さほど良くない・悪い、の 3 つの選択肢の中から 1 つを選んでもらいます。その上で、良い、から、悪い、を引いた数字を出します。これを DI (ディフュージョン・インデックス) といい、この数字の変化で経営者の景気判断を見ます。たとえば、良い 18、悪い 22 だった場合、業況 ID はマイナス 4 ということとなります。ちなみに 09 年 1-3 月期はマイナス 56 で調査以来最悪でした。

※さくらレポート：アメリカの似たような報告書がベージュ・ブックと呼ばれていたのが日本らしいさくらレポートという名前になった。アメリカは表紙がベージュ色だが日本の表紙はピンク色。

参考文献

『日銀を知れば経済がわかる』(平凡社新書 464) 池上彰 (著)